



## 特集

### 「日本産業の将来のあり方の提言」

- ・第1回：はじめに、日本経済の停滞の要因
- ・第2回：停滞要因の分析から提言へ
- ・第3回：提言の基本理念、提言1 ビジョン
- ・第4回：提言2～5 目指す社会
- ・第5回：提言6～10 新領域と施策 おわりに



## 日本産業の将来を考える - 30年間の空白を反省しつつ - 第1編 産業編

### 「日本産業の将来のあり方の提言」

#### 第5回 ～「提言6.～10.：新領域と施策」～

本稿で連載最終回となり「提言6.～10.：新領域と施策」を記す。この5項目の提言は、日本産業が再び成長を遂げるために取り組むべき「新領域と施策」を提案するものである。

#### 提言6. 医療・介護支援領域

最先端を行く「日本の高齢化、過疎化と過度の集中化」の状況下で、人材不足や人手不足の解消、ベテラン医師やベテラン看護師の知恵の継承などを、ICT・技術やロボット技術（ドローン含む）などを駆使した「日本ならではの施策と工夫」で解決し、グローバルに豊かな「医療・介護」の実現に貢献する。

高齢化が進む日本において、グローバルに貢献できる領域として医療・介護があり、世界的にも優位な位置にある。しかし、その実用化や事業化には許認可に長期間を要するという日本の法規制上の課題があるため、「先進医療・先進介護戦略特区」を設置し、規制緩和による先進医療・先進介護の事業化、新産業の創造などを図る。



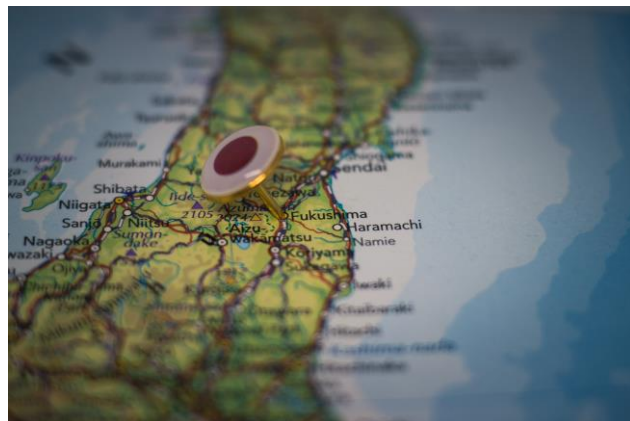
医療・介護の提供は、国や地域により大きな差がある。医療僻地・介護僻地へのグローバルな遠隔診断・治療、遠隔介護、遠隔薬剤対応を、ICT、ロボット、ドローン、スマホなどを駆使してグローバルな社会課題解決に貢献する。



## 提言7. 社会課題解決型戦略特区の創設 ～21世紀の新田開発を福島から～

従来の「地域型経済特区」から、社会課題解決・SDGs 実現型の「目的領域限定型経済特区（産業の大きな揺り籠）」のような規制緩和のあり方、海外を含めた資金呼び込みの仕組みづくりが重要である。

高齢化、少子化、多種多様な自然災害、都市化と過疎化の並立、インフラ老朽化、資源小国など社会課題先進国の日本は、全世界に貢献できる経験と知恵と先端技術を持っており、社会課題解決策の実現と検証の両面で、日本は世界的にも優位な位置にある。しかし、その実用化や検証には、許認可に長期間要するという法体系上の課題があるため、「社会課題解決型戦略特区」を設置し、社会課題解決策の早期事業化、新しい産業創造、ロングテールな取組を実現する。



特区の候補地として福島県を挙げたい。同地区は東日本大震災と原子力安全神話崩壊の二重被災の地であり、過疎化も進んでいることから、社会課題解決のフロンティア・産業再興のシンボルと位置づけ、ベンチャ誘致、大企業の異能人材活用、SoE、産官学連携の場など、日本のため、世界のためになる課題解決型戦略特区の創設と適用を提言する。

## 提言8. スタートアップ型企業による経済けん引

起業家マインドの向上や起業人材を増やすことにより、スタートアップ型企業が継続的に誕生し、イノベーションや経済成長をけん引するような経済社会への変革を目指す。それにはスタートアップ型企業に優秀な人材や資金が集まる仕組みづくりが不可欠である。スタートアップの事業リスク低減を図るための個人保証の撤廃やリスクマネー供給なども重要である。

ベンチャが成長できる環境づくりが重要であり、ユニコーンを増やすには、起業家精神の養成、大企業の新製品・知財・人材の宝の山の移転、ぶれないオーナー経営者、敗者復活戦を容易にするセーフティガードの整備、個人保証の撤廃などの課題への取り組みが重要である。



## 提言9. クリエイティブな精神や人材を生かす会社構造・組織構造

この30年間でクリエイティブな開発精神や人材が養われてこなかった訳ではなく、経営者の問題もあって大企業の中で埋もれており、新製品開発に至らなかった資産もある。こうした埋もれている「宝の山」を産業界全体、中小企業、ベンチャへつなげるような仕組みづくりが必要である。日本の企業・組織文化の上に立った異業種企業・異業種組織・官学・海外人財・海外組織の「緩やか協働」の中で、持てる人財をそれぞれオープンにし、人財の持てる能力や多様性、得意性を発揮できる「場」を形成する「人財活用レジーム」を提言する。

会社構造・組織構造の変革に合わせ、同一性、横並び、平等から個性、個人を重視し、特異性・得意性を活かせる多様性包摂型社会への転換を図ることが重要である。



## 提言10. 国際ルール形成戦略

欧米はルール形成戦略に長けており、その裏には域内産業の振興や域内競争力の強化を図るためのビジネス構造が隠れている。中国も先端材料・先端技術の国際標準化活動などで先導的な役割を果たすなど、力を発揮しつつある。日本は、グローバルな標準化活動を「優れた技術の標準作り」として向き合い、ビジネスの仲間づくりの意識が希薄なままの孤立したルール形成方法であった。優れた技術のルール形成に拘った日本は、ビジョン作りの上手い欧米に真っ向勝負で挑み苦戦し、ビジネス上の優位性を喪失し結果として機会損失を招いた。



「名を譲り、実を取る」国際ルール形成戦略へ脱皮すべく、欧米を尊重しつつも、グローバルサウスを意識したグローバル視点での技術活用アプローチで「仲間づくり、地産地消をベースとした分業・協業、人材育成」を重視した取り組みが重要である。そのために国際ルール形成へグローバル視点でリードできる人材の育成が重要である。

### おわりに

本提言では、日本の組織や社会システムの問題点を停滞要因として整理した。それらの停滞要因から脱却するには、個人、企業、行政組織などの主体が、日本の成長へ向けた「変革」に取り組むことが必要である。提言では、停滞要因の分析を踏まえた「変革」の目指すべき方向性や課題、あり方、新領域などを挙げたが、それらは必ずしも従来路線から大きく飛躍した画期的なものばかりではない。しかし、最も重要なことは、「変革を妨げている要因」として、私たち個人の中に内在している内向な価値観や固定観念を変えて行く、「個人の意識の変革」であると考えられる。個人が、これまで抱えてきた内向な価値観・意識を捨て、危機感と強い意志を持って本気で変革に取り組むことが必要である。

また、変革を妨げてきた日本の組織や社会システムの抱える課題を解決するためには足かせになっている仕組み（規制や法律）や価値観を変革することが重要である。そのために、「Whyを考える」、「多様性を活かす」、「手段より目的を重視する」、「失敗を恐れない」など思考様式・行動様式を変革することが必要である。

冷戦終結後の急速なグローバル化と新自由主義経済の行き詰まり、2010年代後半からのブロック経済的閉塞感の中で、資源小国で社会課題先進国の日本が海外との協調を図りつつ日本産業を再興できるか否かは、ジャパン・ファーストでないグローバル（地域性を考慮した上で地球規模の視点で考え行動する）な視点で日本の特異性・得意性を活かした「グローバルな真のSDGs実現」への貢献にかかっていると考える。

「日本産業の将来のあり方の提言」につき、これまで5回にわたり連載した。本提言が、日本の成長へ向けた変革に少しでも役立つこと、危機意識の喚起につながることを期待したい。

以上